

1 産業競争力の維持・強化対策の充実について

(財務省, 経済産業省, 国土交通省, 農林水産省, 厚生労働省, 環境省)

提案の要旨

消費税の引き上げを乗り越え、デフレからの本格的な脱却と持続的な経済成長を実現するため、産業競争力の維持・強化対策の充実を図る施策を実行すること

- 1 持続的な経済成長の地域経済への波及について
- 2 総合的な新造船政策の推進について
- 3 未就職卒業者に対する就職支援の継続について

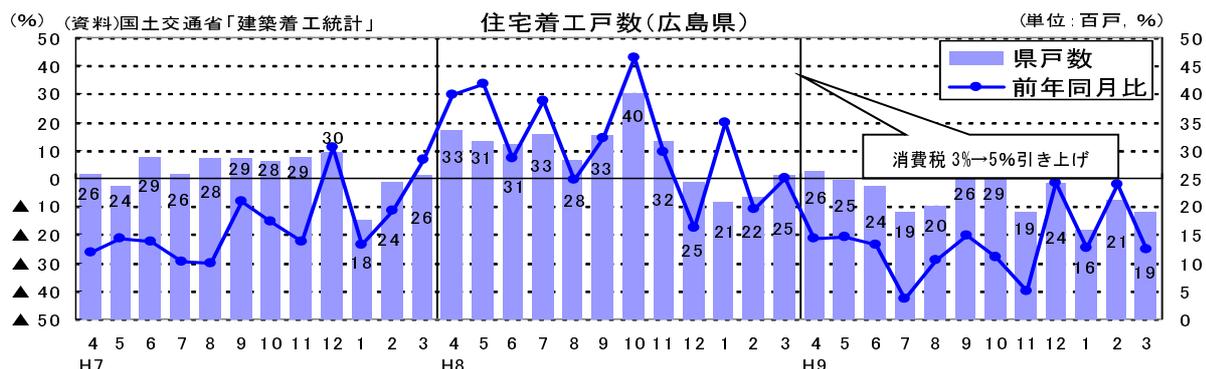
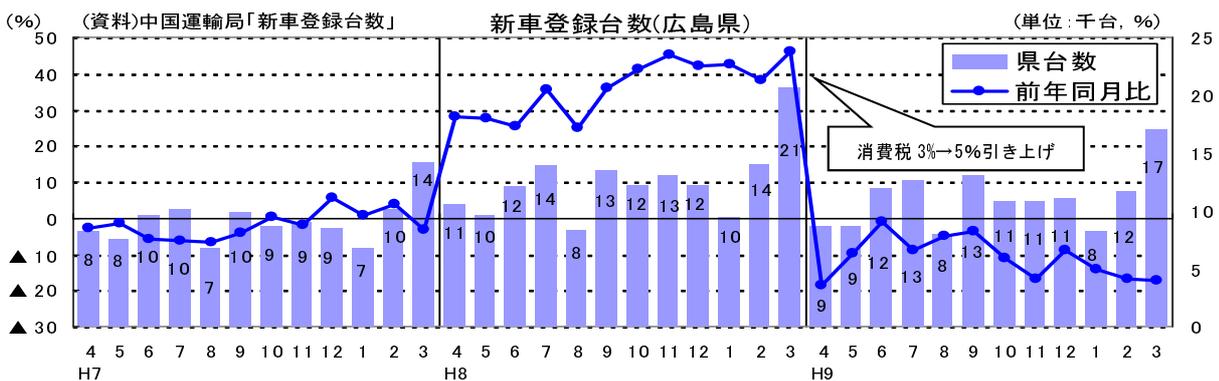
現状及び課題

1 持続的な経済成長の地域経済への波及について

(1) 消費税の引き上げが中小企業等に及ぼす影響への対策

- 国において、平成26年4月から消費税率の5%から8%に引き上げとともに、民間投資を活性化するための税制改正の実施及び5兆円規模の新たな経済対策を12月上旬に策定することが決定された。
- 前回引き上げが行われた平成9年においては、本県の基幹産業である自動車の新車登録台数や裾野の広い住宅関連産業などの駆け込み需要に対する反動減により、消費が冷えこむなど地域産業に影響を及ぼしており、今回も同様の影響が懸念される。

【平成9年の消費税率引き上げ時の状況】



平成 26 年度概算要求等の状況

1 持続的な経済成長の地域経済への波及について

(1) 消費税の引き上げが中小企業等に及ぼす影響への対策

「消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について（平成 25 年 10 月 1 日閣議決定）」により、「民間投資活性化等のための税制改正大綱」に基づく政策減税や新たな経済対策の策定などを決定

提 案 の 内 容

1 持続的な経済成長の地域経済への波及について

(1) 消費税の引き上げが中小企業等に及ぼす影響への対策

- 本県の景気は、住宅投資の増加や、自動車を中心に輸出も伸びていることから、全体として、緩やかに回復している状況にある。こうした中、消費税の引き上げによる影響を大幅に緩和し、中小企業等の事業活動に影響を及ぼさないよう、中小企業を支援する投資活性化や賃上げ促進税制の拡充など、地域の実情を踏まえ確実に実行すること。
- また、新たな経済対策については、地域の競争力強化を促進するため、中小企業に重点を置いた投資補助金などの設備投資支援策や中小企業のイノベーションにつながる研究開発支援を確実に講じるなど、成長戦略の効果を、大都市圏のみならず地域へも波及させること。

現状及び課題

(2) 車体課税の抜本的見直し

- 現行の車体課税を見直すことなく、消費税が引き上げられると、国内販売に致命的な打撃をもたらし、国内生産や雇用の維持が一層困難となることが懸念されるため、車体課税の抜本見直しを要請してきた。

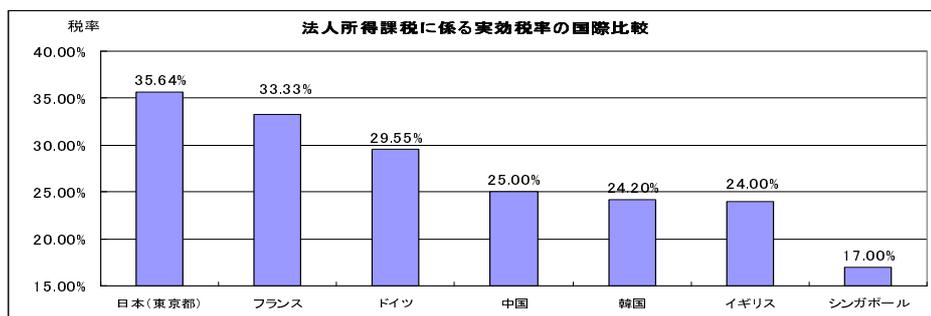
本年1月に決定された与党の税制改正大綱では、消費税率10%時点での自動車取得税の廃止などの抜本的な改革について、平成26年度税制改正で具体的な結論を得ることとされ、地方財政へは影響を及ぼさないとの方向が示されてはいるものの、その具体的な措置は示されていない。

- 次世代自動車等環境対応車の普及促進により、自動車による環境負荷の低減を図るため、自動車税のグリーン化特例により、環境対応車に係る軽減措置が講じられているが、その適用期限は、平成25年度末までとなっている。

また、次世代自動車である「クリーンディーゼル乗用車」が、現行の自動車税のグリーン化特例の対象となっていない。

(3) 法人実効税率の引き下げ

政府においては、復興特別法人税を1年間前倒しでの廃止を検討する方針であるが、廃止後の法人実効税率は、35.64%と依然として、競争相手である中国や韓国等に比べると著しく高い。



(注) 出典：財務省ホームページ (2013年1月現在)

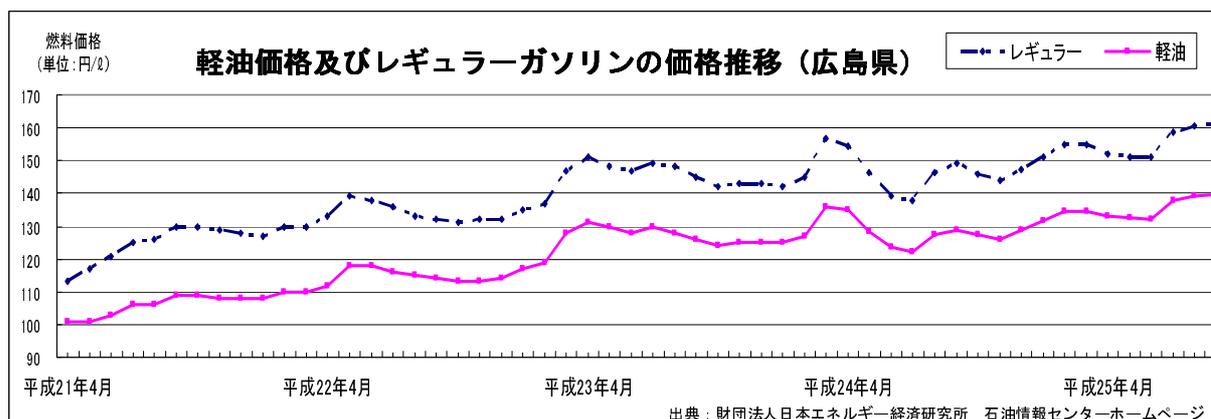
日本：2012年度から3年間は、法人税額の10%の復興特別法人税が課せられる。

イギリス：2013年4月より23%、2014年4月より21%、2015年4月より20%に引き下げられることが検討されている。

(4) 原油価格高騰への対策

国際情勢などの影響で原油価格が高騰しており、今後も企業の事業活動に対する影響が懸念される。

特に、燃料として使用するウエイトが高い運輸業者は、厳しい状況に置かれている。



出典：財団法人日本エネルギー経済研究所 石油情報センターホームページ

平成 26 年度概算要求等の状況

(2) 車体課税の抜本的見直し

「消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について（平成 25 年 10 月 1 日閣議決定）」により、車体課税の見直しを閣議決定。

(3) 法人実効税率の引き下げ

「消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について（平成 25 年 10 月 1 日閣議決定）」により、復興特別法人税の 1 年間前倒しでの廃止検討を決定

(4) 原油価格高騰への対策

農林水産省

- 燃油価格高騰緊急対策（全国枠国費）42,530 百万円（H24 継続）
- 漁業経営セーフティネット構築事業（全国枠国費）
8,500 百万円（対前年比 242.9%）

提 案 の 内 容

(2) 車体課税の抜本的見直し

ア 自動車取得税・自動車重量税の抜本的見直し

自動車取得税の税率については、市町をはじめとする地方に減収が生じることのないよう、安定的な税源を制度的に確保することを前提とした上で、消費税率が 8%となる平成 26 年 4 月から 3%引き下げ、消費税率 10%時点で廃止すること。

また、消費税率引き上げの影響緩和と、環境性能に優れた自動車の普及促進を図るため、自動車取得税・自動車重量税のエコカー減税を拡充すること。

イ 自動車税のグリーン化特例の延長・拡充

消費税率引き上げの影響緩和と、環境性能に優れた自動車の普及促進を図るため、自動車税のグリーン化特例を延長・拡充するとともに、次世代自動車として普及を促進している「クリーンディーゼル乗用車」を対象とすること。

(3) 法人実効税率の引き下げ

復興特別法人税の 1 年前倒しでの廃止について検討する方針が出されたところであるが、廃止後も法人実効税率が、依然として高いことから、国内企業の国際競争力強化のため、将来的には、主要国並みに引き下げること。

その際には、地方の歳入に影響を与えないよう代替措置を講じること。

(4) 原油価格高騰への対策

原油価格高騰が、中小企業や農水産業者等の事業活動に影響を及ぼさないよう、適切な措置を講じること。

現状及び課題

2 総合的な新造船政策の推進について

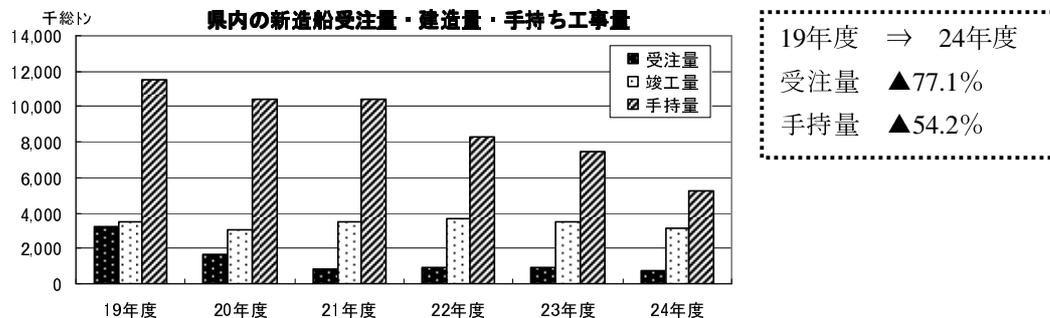
- 全国第1位の集積を誇る本県の造船業及びその関連産業は、多くの雇用を創出し、本県経済を支える基幹産業の一つであり、各社とも、グローバル市場の中で厳しい競争を行っている。

主要な造船地域(製造品出荷額等上位5県, 平成23年度)

順位	都道府県	製造品出荷額(億円)	シェア	事業所数	シェア	従業者数(人)	シェア
1	広島	6,339	17.6%	390	19.1%	13,854	17.9%
2	愛媛	5,965	16.6%	167	8.2%	5,571	7.2%
3	長崎	4,704	13.1%	168	8.2%	8,903	11.5%
4	兵庫	3,015	8.4%	161	7.9%	7,691	9.9%
5	香川	2,636	7.3%	93	4.6%	4,527	5.8%
全国計		35,963	100.0%	2,039	100.0%	77,504	100.0%

【資料】経済産業省「工業統計調査」(船舶製造・修理業, 船用機関製造業)

- 受注量が継続的に減少していく上、中国・韓国との競争の激化による船価の下落などの要因も加わり、県内造船所は収益確保が困難な状況にあり、経営安定に苦慮している。



- 国土交通省においては、平成23年7月に、関係業界や有識者で構成する「新造船政策検討会」の報告として、「総合的な新造船政策～一流の造船国であり続けるために～」を取りまとめており、造船業の国際競争力の確保などに向けた積極的な政策の展開を、引き続き求める必要がある。

3 未就職卒業者に対する就職支援の継続について

平成25年3月における大学等新規卒業者の未就職者数は、全国では約39,000人、県内では1,104人となっている。

こうした中、本県において、緊急雇用基金創出事業として全国に先駆けて実施した未就職卒業者への就職支援事業は、平成24年度実績で8割以上の就職率、6割以上の正規雇用率を達成しており、安定的な雇用の創出に成果を挙げているところである。

広島県における就職内定状況の推移

(単位：人，%)

区分	H19.3卒	H20.3卒	H21.3卒	H22.3卒	H23.3卒	H24.3卒	H25.3卒
求職者数	15,433	14,647	14,072	12,836	12,728	13,260	13,235
就職内定者数	13,982	13,518	12,722	11,348	11,302	11,921	12,131
就職内定率	90.6	92.3	90.4	88.4	88.8	89.9	91.7
未就職者数	1,451	1,129	1,350	1,488	1,426	1,339	1,104
未就職者数(全国)	33,000	31,000	37,000	66,000	67,000	43,000	39,000

注意：全国の未就職者数は、厚生労働省HP「大学卒業者の就職状況調査」から算出しており、概数値である。

平成 24 年度未就職卒業者等就業体験事業実施状況

(単位：人，%)

	参加者	就職決定			就職率	正規雇用率
			正規	非正規		
大学・大学院	418	361	289	72	86.4	69.1
短大・高専	45	40	25	15	88.9	55.6
専修等	60	49	30	19	81.7	50.0
高校	85	61	38	23	71.8	44.7
計	608	511	382	129	84.0	62.8

注) 就職先はOJT先のほか、自己応募も含む。

平成 26 年度概算要求等の状況

2 総合的な新造船政策の推進について

- 世界最先端の海洋環境技術開発支援事業(全国枠国費) 600百万円(対前年比153.8%)
- 省エネ型ロジスティックス等推進事業費補助金の拡充 5,510百万円(対前年比220.4%)

3 未就職卒業者に対する就職支援の継続について

- 若者等の学び直しの支援【新規】(全国枠国費) 1,000百万円(皆増)
- ハローワークの求人情報の開放【新規】(全国枠国費) 1,300百万円(皆増)
- トライアル雇用奨励金などの改革・拡充(全国枠国費) 12,100百万円(対前年比170.4%)
- 民間人材ビジネスの更なる活用【新規】(全国枠国費) 3,600百万円(皆増)
- 就職活動から職場で活躍するまでの総合的なサポート
(全国枠国費) 21,500百万円(対前年比136.1%)
- フリーターなどの正規雇用化の促進(全国枠国費) 8,900百万円(対前年比445.0%)

提 案 の 内 容

2 総合的な新造船政策の推進について

「総合的な新造船政策～一流の造船国であり続けるために～」にある，造船業の国際競争力の確保などに向けた以下の施策を加速化すること。

- 我が国造船産業が，省エネ技術分野での技術優位を保ち続け，国際競争における差別化要素として維持していくため，「革新的な省エネ船舶」の普及拡大に向けた，世界最先端の海洋環境技術開発支援など，総合的な支援策を継続実施すること。
- 新興国市場の大型案件を取り込むため，官民挙げて，密度の濃い持続的な接触を行うなど，積極的な海外販路開拓を実施すること。
- 海外向け船舶の受注拡大のための投資促進スキームについては整備されているが，海事クラスターの維持・強化の視点から，国内とりわけ中小の船主や造船所を支援するための新造船発注等を促すファイナンススキーム(エクイティ出資，低利融資，利子補給等)については，まだ実現されていないため，早急にその全体像を明らかにすること。

3 未就職卒業者に対する就職支援の継続について

本県が実施してきた未就職卒業者の就業体験については，これまで参加者の就職決定に成果を挙げているところであり，特にトライアル雇用奨励金や民間人材ビジネスの活用については，地域の実情を踏まえ，十分な対象者数及び実施箇所数を確保すること。